

つがる市

概要版

人口ビジョン(改訂版)・

第2期 地域活力創生総合戦略



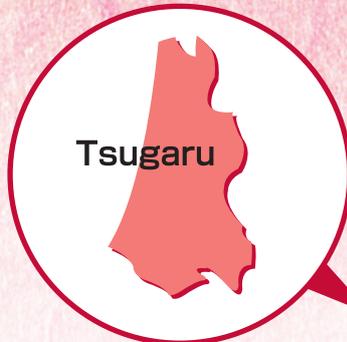
つがる市立図書館



果房メロンとロマン



ベンゼ湿原



Tsugaru



Aomori



令和2年3月

青森県つがる市

Akita

Iwate

人口減少を克服するためには

つがる市の人口は平成17年の合併以前から減少を続けており、ここ30年間で約12,754人減少しています。このまま人口減少が続くと、将来的に働く人が少なくなるなどの経済的な影響だけでなく、“まち”の基盤や機能を維持することが困難になり、地域の活動にも大きな影響を及ぼすことも考えられます。

こうした「負のスパイラル」から脱却し、人口減少を克服するため、①希望する結婚・出産・子育てをかなえる、②本市へのひとの流れをつくる、③人口減少における地域への影響に対応することを基本的な方向性とし、将来にわたって持続可能な地域社会を形成することを目指します。

つがる市人口ビジョン

ビジョンの位置づけ

つがる市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」を踏まえつつ、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

対象期間

つがる市人口ビジョンの目標年度は令和42年度(2060年度)とします。

つがる市の人口は将来どうなるの？

人口減少の状況

- つがる市の総人口は一貫して減少し続けており、令和27年(2045年)には14,491人となると推計されています。
- 令和27年(2045年)時点で年少人口割合は5.5%、老年人口は59.5%となり、さらに少子高齢化が進むことが予想されています。

図1 総人口の推移

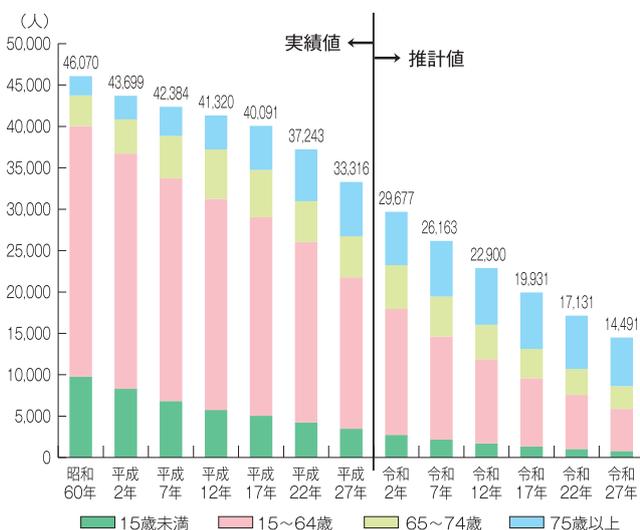
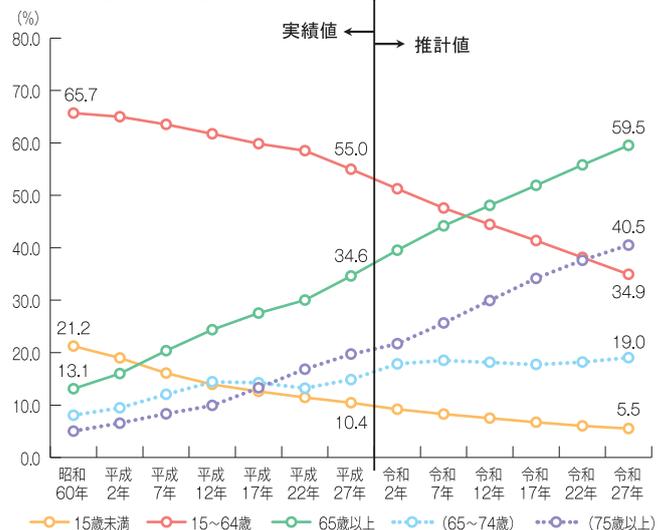


図2 年齢別人口割合の推移



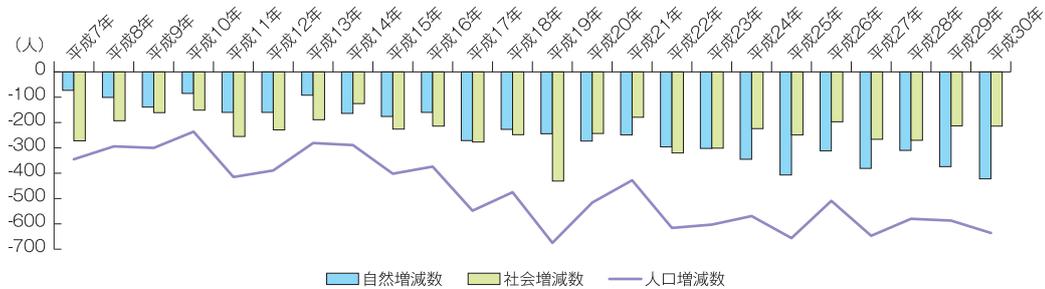
資料:「国勢調査」

どうして人口は減り続けているの？

人口減少の要因

- 当初は社会増減(転入数-転出数)が人口減少の主な要因でしたが、近年は自然増減(出生数-死亡数)も人口減少に大きく影響を与えています。
- 一人当たりの出生数の減少に加え、子どもを産む年代層が大きく減少しており、自然減対策と合わせて、社会減の主な年齢層である若者の流出防止が人口減少対策の喫緊の課題といえます。

図3 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響



資料:人口動態調査

人口が減るとどうなるの？

住民生活に与える影響

●世代間の支え合い機能や地域コミュニティへの影響

- 高齢者を支える現役世代が相対的に少なくなり、世代間の支え合い機能の低下が懸念されます。
(平成27年には1人の高齢者を1.6人で支えているが、令和42年には、支える人数が0.4まで低下することがうかがえる。図4参照)
- 地域の住民同士、世代間の関わりが薄れ、日常生活における相互扶助といった集落機能の低下も懸念されます。

●子育て・教育環境への影響

- 児童・生徒数の減少に伴い、平成17年の合併以降、学校の統廃合を行ってきていますが、今後も子どもの数の減少が進むことにより、さらなる統廃合を検討しなければなりません。
- 子ども同士、子どもを通じた大人同士の交流機会が減少し、地域の子育て機能の低下や子どもの協調性、社会性を育む健全育成にも影響を及ぼすことが懸念されます。

地域経済に与える影響

- 生産年齢人口の減少により、本市の生産活動を支える労働力が不足することが懸念されるとともに、市内での消費の縮小をもたらします。

地方財政に与える影響

- 市税の減少傾向や扶助費の増加傾向が続き、高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化への対応が必要になると見込まれることから、さらに厳しい財政状況が続くおそれがあります。
- 特に、介護保険料や医療費の増加が見込まれ、現役世代の負担の増加等、社会保障制度の維持が懸念されます。

図4 高齢者一人当たり生産年齢人口の推移

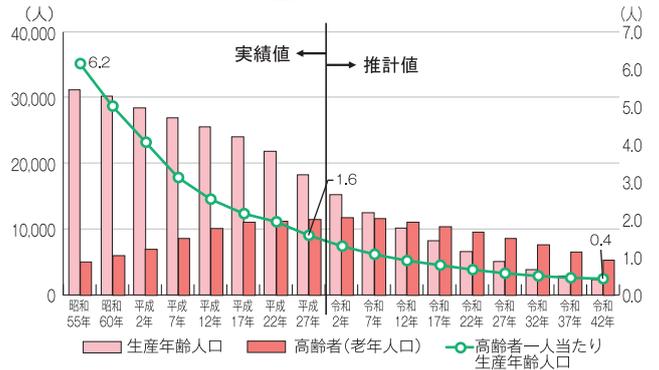
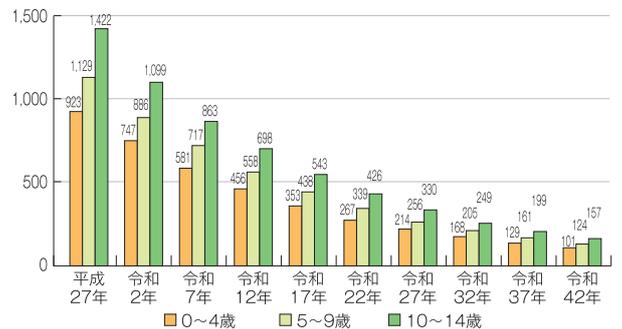


図5 年少人口の推移



※推計値は、平成30年社人研推計

目指すべき将来の方向性は

(1) 希望する結婚・出産・子育てをかなえる

結婚することや子どもを産み育てることに対する不安や負担の軽減を図り、希望する結婚・出産・子育てをかなえることができる環境づくりを推進します。

(2) 本市へのひとの流れをつくる

若者の移住・定住促進は、出生数の増加にも大きく影響することから、若者にとって魅力あるまちづくりをすすめ、本市にひとが集まる流れをつくります。

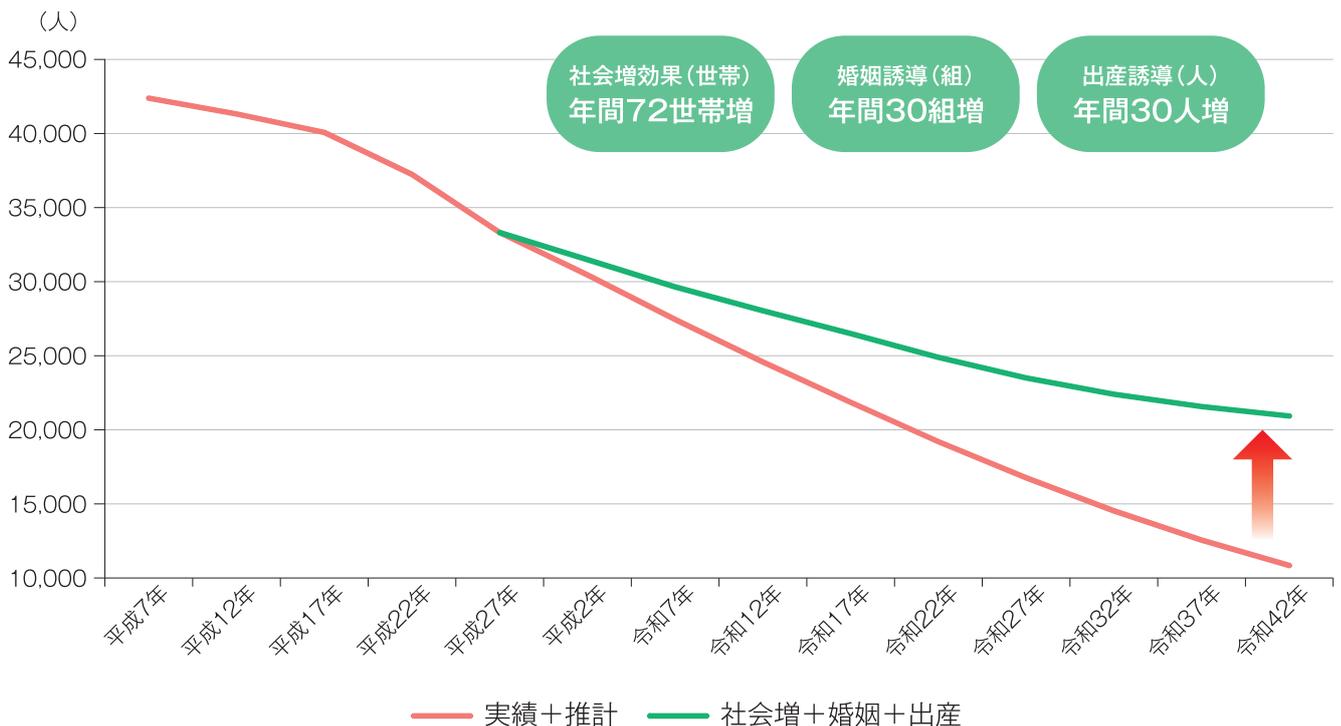
(3) 人口減少における地域への影響に対応する

人口減少対策を推進しつつ、本市がもつ強みを活かしながら、地域経済の活性化、労働力の確保、地域コミュニティの強化、健康寿命の延伸、財政運営の強化等に取り組みます。

人口の将来展望

※緑線が人口減対策による効果

図6 人口減対策の効果を仮定した将来人口推計シミュレーション

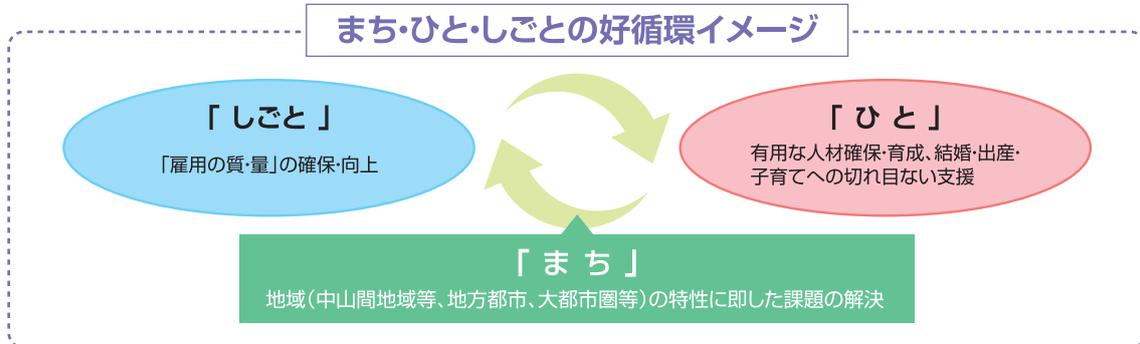


◆ 将来的に20,000人程度での安定を目指します

人口推計シミュレーションの結果を踏まえ、目指すべき将来の方向性に即した取組を推進することにより、令和42年(2060年)に20,000人の維持を目指します。

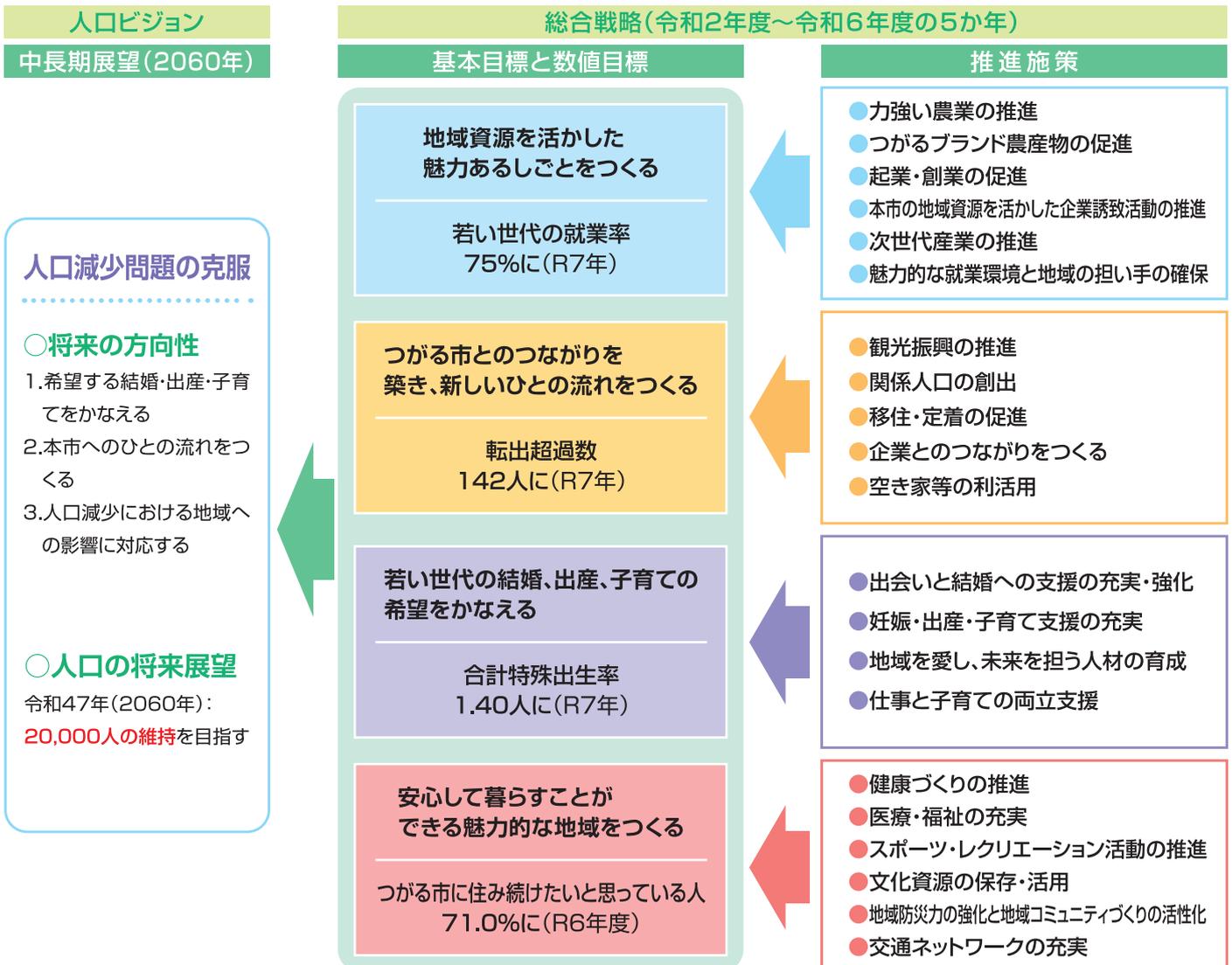
第2期つがる市地域活力創生総合戦略とは

人口減少に歯止めをかけて、地域に活力を戻していくために、2016年(平成28年)に「つがる市地域活力創生総合戦略」を策定し、各施策に取り組んできました。現行の計画期間が終了することから、これまでの施策や事業の効果検証や直近の統計データ等を用いて、「つがる市人口ビジョン」を改訂するとともに、国の基本方針や新たな視点等に基づき、第2期つがる市地域活力創生総合戦略を策定しました。



また、総合戦略では、基本目標ごとに数値目標を定め、その基本目標を達成するための施策に重要業績評価指標を設定し、目標の達成度合いを検証できるようにするとともに、Plan (計画を立てる) Do (実行する) Check (検証する) Action (改善) を繰り返すPDCAサイクルにより、総合戦略の進捗管理を行います。

総合戦略の全体像



基本目標1

地域資源を活かした魅力あるしごとをつくる

- 本市の強みである農業を振興し、稼げる農業にしていくために、他産業との連携によるブランド化、高付加価値化を進めます。
- 企業誘致、起業支援に取り組み、農業以外でも安定した収入を得て暮らしていけるしごとを創出します。

■数値目標

指 標	現 状 値	目 標 値
若い世代(20～34歳)の就業率 (20～34歳の就業者数 / 20～34歳の人口)	70.3%(H27年)	75.0%(R7年)

出典: 国勢調査

■推進施策

- 1-1 **力強い農業の推進**
新規就農者数の確保・育成など
- 1-2 **つがるブランド農産物の促進**
認知度向上に向けた情報発信など
- 1-3 **起業・創業の促進**
起業前から起業後までの切れ目のない支援など
- 1-4 **本市の地域資源を活かした企業誘致活動の推進**
立地企業の情報の積極的な発信など
- 1-5 **次世代産業の推進**
情報通信技術(ICT)分野における革新技術の活用促進など
- 1-6 **魅力的な就業環境と地域の担い手の確保**
地域づくり人材事業の推進など



基本目標2

つがる市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる

- 文化・観光・イベント等を通じて本市を訪れる人を増やし、交流人口を増やすことを目指します。
- つがる市ファン倶楽部(仮称)を創設し、継続して活動することで本市に積極的に関わりを持つ関係人口を増やすことを目指します。
- 移住に伴う経済負担を軽減するとともに、空き家情報の提供を行い、本市への移住・定住を促進します。

■数値目標

指 標	現 状 値	目 標 値
転出超過数	214人(H30年)	142人(R7年)

出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

■推進施策

- 2-1 **観光振興の推進**
観光等の情報発信など
- 2-2 **関係人口の創出**
継続的に多様な形で本市と関わる市外在住者の発掘など
- 2-3 **移住・定着の促進**
移住体験機会の創出など
- 2-4 **企業とのつながりをつくる**
本市を応援する企業を募り、本市とのつながりを強める取り組みなど
- 2-5 **空き家等の利活用**
空き家情報の発信や相談の強化など



基本目標3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 出会いの場の創出や若者の結婚に対する意識の高揚を図りつつ、希望する結婚の実現に向けた支援を行います。
- 安心して妊娠・出産できる環境づくりを推進するとともに、子育てに対する負担感の軽減を図り、出産・子育てにおける理想と現実とのギャップを埋めます。
- 女性活躍、ワークライフバランスの観点からも施策を検討し、男女が協力して無理なく子育てをすることができる環境整備を推進します。

■数値目標

指 標	現 状 値	目 標 値
合計特殊出生率	1.16 (H30年)	1.40 (R7年)

出典：健康推進課

■推進施策

- 3-1 **出会いと結婚への支援の充実・強化**
出会いの機会創出など
- 3-2 **妊娠・出産・子育て支援の充実**
妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援の充実など
- 3-3 **地域を愛し、未来を担う人材の育成**
ふるさとに誇りと愛着のもてる教育を推進など
- 3-4 **仕事と子育ての両立支援**
子育てに関する講座・セミナー等の開催など



基本目標4

安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- 働き盛り世代を含めライフステージに応じた健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。
- 地域のつながりや絆の強化・再生を図り、防災など自らの課題を解決するための活動を促進することで、ソーシャルキャピタルを高めます。
- 文化や芸術、スポーツなど市民の心を豊かにする活動を積極的に支援します。
- 公的なインフラストラクチャーや交通網の整備に取り組みます。

■数値目標

指 標	現 状 値	目 標 値
つがる市に住み続けたいと思っている人の割合	66.1% (R1年度)	71.0% (R6年度)

出典：地域創生対策室 地方創生に関するアンケート

■推進施策

- 4-1 **健康づくりの推進**
健康教養の向上など
- 4-2 **医療・福祉の充実**
安心して地域医療が受けられる体制の充実など
- 4-3 **スポーツ・レクリエーション活動の推進**
ライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動の推進など
- 4-4 **文化資源の保存・活用**
文化芸術活動の支援など
- 4-5 **地域防災力の強化と地域コミュニティづくりの活性化**
防災教育の推進など
- 4-6 **交通ネットワークの充実**
地域の実情に応じた生活交通の確保など



推進体制

つがる市総合戦略推進会議

- 地域の様々な分野で活躍されている方々の参画による「つがる市総合戦略推進会議」を設置し、地域活力創生本部への意見や助言をいただくとともに、施策や事業の効果を検証します。

つがる市地域活力創生本部

- 市長を本部長に、副市長、教育長及び部長級等で構成する「つがる市地域活力創生本部」を設置し、全庁的な体制で地方版総合戦略の決定及び施策の推進、実施状況の総合的な検証を定期的に行います。

効果検証の実施

- 本戦略の推進にあたっては、施策・事業の進捗状況を検証し、改善するPDCAサイクルによる管理を行います。
- 特に、基本目標ごとの数値目標に加え、重要業績評価指標（KPI）を設定し、実現すべき成果（アウトカム）を重視した客観的な効果検証を図ることとします。

県、近隣市町との連携

- 人口減少の克服に向け、県や近隣市町との連携強化を図ります。
- 広域連携に向けた定住自立圏への取組などにより、広域観光や都市農村交流等の施策を視野に県や近隣市町と連携し協力を図ることで、効率的かつ効果的な行政運営に努めます。



青森県つがる市

〒038-3192 青森県つがる市木造若緑 61-1
TEL. 0173-42-2111 FAX. 0173-42-3069
<http://www.city.tsugaru.aomori.jp/>
